一般質問（要旨）

石川和広

高齢者とその養護者への支援～高齢者相談窓口の周知と利用促進

問 窓口周知や気軽な利用の促進のため、専用回線・無料フリーダイヤルにしたり、24時間365日体制をとる自治体も見られる。市でも地域包括支援センターにおいての専用回線・無料フリーダイヤル化へ。

答 各地域包括支援センターに専用相談回線を設置している。無料フリーダイヤル化は、今後研究していきたい。

「水と緑の住宅都市」の環境政策～エネルギーを大切にするまち

問 ①住宅用太陽光発電システムについて、国・都に続き市でも補助制度創設を早期に図るべき。②市内のエコカー普及を後押ししていくため、市としても電気自動車に対する軽自動車税の減免措置を図るべき。

答 ①他区市の補助制度の内容を把握し研究。②今後の需要動向等も検証、環境負荷の低減面から免除等の研究は必要。

内部プランの公定化～市民参加による公共施設再編方針のこれから

問 ①委員会報告書の内容が庁内でどのように扱われ策定、公定化されるのか。最後は市民が検証できることが必要。②検証には庁議録のみでなく、策定に向けた庁内ワーキンググループ会議録の開示が必要。

答 ①公共施設方針に盛られた事業ごとに市民説明会等、市民の意見を聞く機会を設けながら実施していく。②庁議での決定過程で、主な変更点については情報開示していく。

亀井和美

緑のまちづくり―校庭・公園の芝生化について―

問 ①第五小学校芝生化の経緯と現状、問題点及び課題、今後の小・中学校芝生化の計画は。②鳥取方式における芝生化の認識は。③とんぼ池公園（前原公園）における芝生化について。

答 ①学校・保護者・地域住民との協働で取り組み、7月から使用予定。課題は財政負担と人的負担の増。今後各地の成功例を研究する。②低コストで有効な事例と認識。③実証実験を踏まえ導入に向け努力。

市民の健康づくり―低過ぎるがん検診受診率について―

問 ①受診率50％達成に向けて、がん検診体制の構築に対する市長の見解は。②女性のがんに対する今年度の取り組みは。③都が助成額の2分の1を補助するヒブワクチン、公費助成に対する市の見解は。

答 ①目標達成に向けて今後も努力を続ける。②ポスター・パンフレットやメッセージキルトの作成などで啓発に努める。③健康事業の中での優先順位や財政状況を考えながら研究していく。

あすを担う人づくり―組織は人で決まる―

問 ①管理職の意識として、職員・部下は「育てる」か「伸ばす」か。②「伝える」と「伝わる」、コミュニケーションについての認識は。③人材育成はリーダーで決まる。具体的な取り組みは。

答 ①採用時や異動時は仕事を覚えるため育て、覚えた後は必要な能力を伸ばす。②報告・連絡・相談の励行。③上司と部下が話し合い職場の現状や課題を共通認識し、目標に向け個人でなくチームで仕事をする。

佐々木貴史

国の補正予算を市財政に有効な活用を

問 国の平成21年度補正予算はさまざまな分野で地域活性、経済対策が期待され、地域活性化経済危機対策臨時交付金は狛江市に億単位の金額が見込まれている。市はこの交付金を有効に漏れなく活用を。

答 国の補正予算では、地域活性化経済危機対策交付金以外にも各種の補助金等が増額されている。まだ詳細が不明だが、情報収集に努め、今後の補正予算の中で整理する予定である。

小・中学校の環境整備と中学校給食異物混入の市長の責任について

問 ①スクール・ニューディール構想について市の見解を②小・中学校の耐震化、太陽光パネル、芝生化、デジタルテレビ・電子黒板整備への取り組みを③中学校給食の異物混入の市長の責任のとり方は。

答 ①教育環境の改善が促進され、教育行政に意義がある②財政調整が必要になるが将来を見据えて整備していきたい③安全でおいしい給食にしていくため、財政面を含め支援し改善できるよう努力していく。

安全・安心なまちづくりについて

問 ①他の自治体で取り組む地域安心・安全ステーションを参考に狛江市の安全・安心対策を。②小平市がモデル事業として取り組んだ「地域児童見守りシステム」の導入に向けた検討を。

答 ①町会等との連絡を密にし共助の推進を図り、地域コミュニティ力、防災力の向上を図る。②システム導入で安全が完全に守れるとは言えないが、保護者の安心や犯罪抑止効果などについて研究したい。

正木きよし

交付金不正受給問題について

問 多摩川住宅イ号棟自治会による「狛江市コミュニティ活動活性化交付金」の不正受給について、住民監査請求が出ているがどうするのか。市は申請書と報告書に大きな違いがあったのだから発見できたのに。

答 過去5年間の会員数を調査・確認し、交付金の額を確定し、返還金及び違約加算金を請求していく。世帯数の確認は申請書で確認している。

中学校給食異物混入（31回）による市の損害について

問 平成20年10月から始まった中学校給食で10月16日に異物混入があり、その後31回にも及んだ。教育委員会の対応のまずさから損害金（約172万円）が発生したが、業者に対して幾ら賠償請求したか。

答 異物混入に対するペナルティーとして、調理委託料1食分220円の5倍を科し、31件分3万4100円を請求額から相殺した。

緊急経済対策事業特別融資あっ旋制度（500万円）について

問 現行制度だと信用保証協会保証（80％）のため、銀行が20％のリスクを受けることになり、市内業者が銀行から融資を断られることがあり、制度を変えて保証協会保証（100％）に直すべきと思うがどうか。

答 金融機関に20％のリスクがあるから断ったケースがあるかどうか等金融機関に実態調査し、今後検討していく。

河西かず

改革に対する市長の本気度やいかに

問 ①経済不況の中、歳入減が予測されるが、どの程度の落ち込みを予測し対策はどのように考えているのか②財政状況いかんにかかわらず放置自転車ゼロは重点事業として取り組むのか③待機児ゼロも同様。

答 ①一般財源ベースでは、21年度はそれほど影響ない見込み②新たな事業展開として放置自転車ゼロを目指すことで、財政状況を考えずに進めることでない③必要な財源を確保し待機児ゼロに挑戦していく。

これでいいのか市民参加、多すぎるコンサル費用

問 ①市民参加の現状に関する市長の認識は。②市民参加の答申は行政にフィードバックされ生かされているのか。③公共施設再編方針策定費用のうち、コンサル支払いは2年間で2919万円に間違いないか。

答 ①常に状況にあわせて発展させていかなければならない。②答申での指摘については改善を徹底するように指示した。③そのとおり。

狛江市の情報公開はご都合主義。いいことも悪いことも情報公開を

問 ①こまバス運行開始から半年以上たったが、こまバスの現状と今後について「広報こまえ」紙上で市民に説明をするべきではないか。②中学校給食での異物混入や喫食率が規定を下回ったことも同様。

答 ①市民参加による委員会立ち上げの際、現状の説明と問題点等をお知らせできると思う。②教育委員会発行の「狛江の教育」で中学校給食に関するアンケート結果報告とあわせて異物混入について周知した。

吉野芳子

障害の有無にかかわらず子どもの学びと育ちの支援と保障を進めよ

問 ①インクルーシブ教育と特別支援教育の理念は共通か②就学支援シートと特別支